

○ 木村美也子 東京大学大学院医学系研究科  
山崎喜比古 日本福祉大学

**【背景】**わが国の知的障害児・者数は年々増加傾向にあり、その多くは自宅に居住し、家族の介護を受けている状況であるといわれている。本研究者らは、こうした知的障害児のケアを行いながら、次子妊娠・出産やそのきょうだい児養育を行う親の困難、ニーズ、対処に焦点をあて、面接調査を行ってきた。その中で、「地域」の重要性を示す語りが非常に多くの親から聞かれ、彼らの生き方、精神健康と密接なつながりがあることが示唆された。そこでこれらの関連を量的研究において検証したいと考え、特別支援学校 10 校において保護者調査を実施した。本研究ではこれら質的、量的調査の結果から、知的障害児の親における地域の役割を明らかにし、求められる地域のあり方について実践的な示唆を得ることを目的とした。

**【方法】**<1. 質的研究>2007 年 11 月～2010 年 4 月に、親の会、障害児のデイケアサービス施設の協力を得、知的障害児・発達障害児をもつ親 50 名に本研究の目的を文書により説明し、調査参加意思を示した親に半構造化面接を実施した。本研究では、その親の語りの中から、地域における体験、思いを抽出した。

<2. 量的研究>2011 年に知的障害児を対象とした都内特別支援学校 10 校（小学校・中学校・高等学校）にわが子を通学させている保護者に対し、PTA 会長を通じて調査票(自記式質問紙)を配布し、郵送により回答を得た。調査に用いた指標は、障害児に続く妊娠・出産・養育における困難・ニーズに関するもの、主観的健康、主観的ソーシャルキャピタル(SC)6 項目、精神健康として GHQ12 項目版、親の心の変化を捉える Perceived Positive Change(PPC)などである。対象者数は 1645 名、回答数は 666 名であった（回収率 40%）。

**【結果】**<1. 質的研究>次子妊娠・出産を検討する段階から、障害児とそのきょうだい児養育期において一貫して親は地域に〈子どもの居場所〉としての役割を求め、子が幼い頃から地域で受け入れられていることを望んでいた。特に緊急時に子を預けられる人・場所、健常児と障害児が触れ合う場が必要とされ、これらの不足が次子妊娠・出産の断念、きょうだい児への負担増加、副籍制度への不参加、といったことにつながっていた。<2. 量的研究>障害のあるお子さんがいなければ得られなかったような信頼できる友人・知人では、対象者の 87.9%が「少し得られた～おおいに得られた」と回答するなど、子の障害がわかってから調査時点までに、多くの親にポジティブな変化がみられた。そして、年齢、主観的健康、暮らし向きなどで調整しても尚、ソーシャルキャピタルの豊かさと、親のポジティブな変化に強い正の関連がみられた。また精神健康も同様で、ソーシャルキャピタルの豊かさと精神健康の良好さに正の有意な関連がみられた。

**【考察・結論】**障害児及びきょうだい児の健やかな発達のため、子の「居場所」の確保すること、このために両親が働いていなくても保育園への入園が許可されたり、放課後教室を利用できるようにすることが急務である。またこれらによって、地域でわが子が「受け入れられている」という思いを促進することが、知的障害児の親本人の前向きな生き方を後押しし、精神健康を良好に保つためにも重要であることが示唆された。尚、本研究の一部は財団法人三菱財団の助成(平成 22 年度)を受けて実施された。

木村美也子 東京大学医学系研究科

E-mail ; miyakojpp@yahoo.co.jp